

施策・主な取組シート

基本方向		(4) まちのにぎわい・活力づくり	基本政策	2) 産業の振興
(1) 施策				
名称		2 3 商工業の振興		
目標		中小企業、起業・創業者への支援の充実を図り、商工業の基盤の安定を促進し、地域経済の発展をめざします。また、卸売市場の再整備に向けた取り組みを推進します。		
現状と課題		本市では、中小企業の経営課題の解決に向けた支援や起業・創業を志す方への支援の充実を図るため、木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」を開設しました。 商業については、商店街の店主の高齢化による後継者問題や集客力の低下のほか、空き店舗の増加や郊外立地型大型店との競争、共同施設の老朽化などの様々な課題を抱えていることから、商店街の活性化に向けて継続的な支援を行うとともに、空き店舗の利活用に向けた情報登録制度や改修費補助の創設等の取り組みを進めています。 また、商店街などの身近な地域における消費活動を高め、地域内における資金の循環を促進することなどを目的に、地域金融機関・木更津商工会議所と連携して、電子地域通貨「アクアコイン」を導入し、その普及を推進しています。 工業については、取り巻く環境が大きく変動しており、技能人材の確保をはじめ、国の生産性向上に対する取り組みや人口知能であるAIや、IoTなどの次世代技術の活用による経営革新などへの対応が求められています。 公設地方卸売市場については、生鮮食料品の生産から消費に至る流通の要であり、君津地域住民等の拠点市場としての役割を担っていますが、開設後45年以上が経過し、施設・設備の老朽化や耐震性能の不足、また、社会情勢の変化に起因した市場外流通の増加等による取扱高の減少傾向が続いています。また、卸売市場法の改正による規制緩和のもと、消費者ニーズ等に対応した対策が求められています。		
課題解決の方向性		地域経済の基盤である中小企業が、発展的かつ持続的に事業活動を行うことのできる環境を整備するため、木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」を拠点に、事業者の様々な課題解決に向けた支援や、創業希望者への支援の充実を図ります。 商業については、まちの賑わい創出や商店街の活性化を図るため、支援の充実を図ります。また、地域の商店街等における消費を喚起・促進するため、電子地域通貨「アクアコイン」の普及推進の取り組みを進めます。 工業については、企業間・異業種・産学官の交流機会を活用した製品開発、技術開発、販路拡大等を促進し、中小企業の生産性向上に向けた取り組みを支援します。 地方卸売市場利用者の安全性確保や、取扱高の増加に向けた商品管理機能の向上を図るため、市場の再整備を進めます。再整備にあたっては、民間の資金や経営及び技術に関するノウハウを積極的に活用し、市場及び地域の活性化を図ります。		
(2) 主な取組				
No.1	名称	中小企業の支援と創業の促進		
	担当課	産業振興課		
	概要	・木更津市産業・創業支援センター「らづ-Biz」を拠点として、中小企業の経営相談や起業・創業に関する相談等に対する支援の充実を図ります。特に、女性の活躍推進を図る観点から、女性の起業支援に取り組みます。 ・千葉県信用保証協会や取扱金融機関と連携し、中小企業が事業を行っていく上で必要な運転・設備資金の円滑な調達や利子補給による負担軽減等の支援を図ります。 ・経営革新などに積極的に取り組む中小企業を支援します。		
No.2	名称	商業の活性化		
	担当課	産業振興課		
	概要	・商店街活動や個店の魅力づくりへの支援、共同施設の整備等に対する補助等を通じて、商店街の活性化を図ります。 ・木更津駅周辺の空き店舗を活用した取り組みに対して、支援を行います。 ・電子地域通貨「アクアコイン」の普及推進を図り、地域の商店街等における消費喚起や資金の域内循環を促進します。		

No.3	名称	工業の活性化			
	担当課	産業振興課			
	概要	・時代の変化に対応した事業活動や、かずさアカデミアパーク、木更津工業高等専門学校等を活かした事業活動を促進するため、技能人材の確保をはじめ、中小企業の生産性向上に向けた設備投資等への支援、関係機関との連携の強化を図ります。			
No.4	名称	卸売市場の再整備			
	担当課	地方卸売市場			
	概要	・経営展望に基づく市場の再整備に向けて、施設の設計や建設、維持管理・運営等に関し、民間の資金や経営、技術に関するノウハウの活用を図ります。 ・本市場が君津地域を中心とした地域住民の生鮮食料品流通における拠点として機能していることから、再整備にあたっては、広域的な連携について検討を進めます。			
施策目標の実現に関する指標		指標	現状値 (H30)	目標値 (H34)	設定の考え方
		産業・創業支援センター（らぶ-Biz）の支援を受けた創業件数	6件 【H29年度実績】	10件	平成27年度から平成29年度の実績値を参考に目標値を算出し、年間10件程度の新規創業を目標とします。
		電子地域通貨「アクアコイン」の加盟店数	【平成30年6月 実証実験終了時：203店】	1,000店	実証実験時の加盟店数を基準に、年間200店舗の増加を目指します。
		製造品出荷額等（工業統計調査）	1,861億8,597万円 【平成26年】	2,000億円	生産性向上の取組等を踏まえ平成26年調査からの向上を目指す